

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 <b>特化型</b>
信託期間	2010年4月28日から無期限です。
運用方針	インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、プラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	インドネシアの株式
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とします。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

- ファンドは、一般社団法人投資信託協会規則に定められている「特化型運用」を行うファンドに該当します。ファンドが投資対象とするインドネシアの株式の中には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在します。
- ファンドが当該支配的な銘柄に集中して投資することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、投資信託財産に大きな損失が生じることがあります。

愛称：ガルーダ  
**アムンディ・インドネシア・ファンド**

**運用報告書（全体版）**

第19期（決算日 2019年9月17日）

**受益者のみなさまへ**

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

**アムンディ・ジャパン株式会社**

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	税込み 分配金	期 中 騰落率	参考指数	期 中 騰落率	株式組入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)						
	円	円	%		%	%	百万円
15期(2017年9月15日)	9,008	0	6.3	16,028	7.8	99.1	1,872
16期(2018年3月15日)	8,710	0	△3.3	16,110	0.5	97.9	1,546
17期(2018年9月18日)	7,314	0	△16.0	13,930	△13.5	94.1	1,270
18期(2019年3月15日)	8,543	0	16.8	16,139	15.9	97.0	1,519
19期(2019年9月17日)	8,463	0	△0.9	16,059	△0.5	94.7	1,350

(参考指数について)

参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。

同指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。以下同じ。

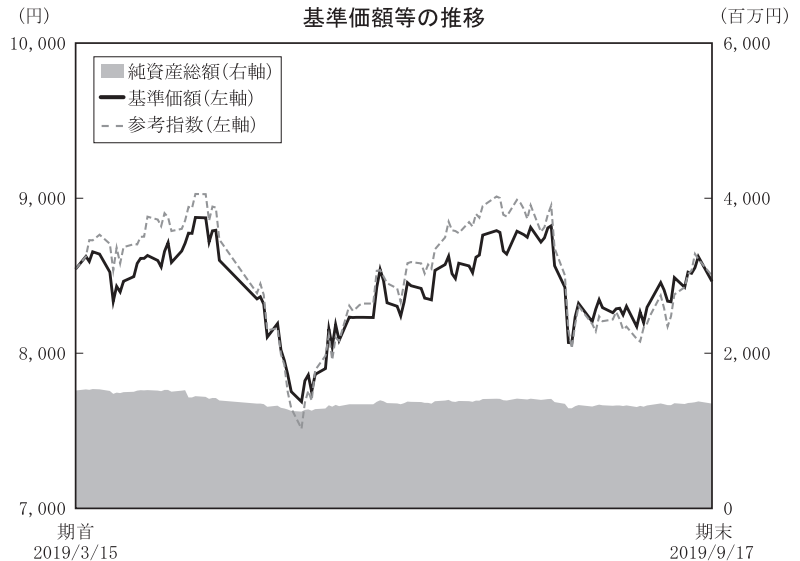
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2019年3月15日	8,543	—	16,139	—	97.0
3月末	8,464	△0.9	16,408	1.7	95.7
4月末	8,599	0.7	16,498	2.2	97.4
5月末	8,083	△5.4	15,266	△5.4	95.0
6月末	8,535	△0.1	16,381	1.5	96.5
7月末	8,808	3.1	16,803	4.1	95.7
8月末	8,336	△2.4	15,580	△3.5	95.2
(期 末)					
2019年9月17日	8,463	△0.9	16,059	△0.5	94.7

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第19期首	8,543円
第19期末	8,463円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△0.9%



(注1) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。  
 (注2) 参考指数は、2019年3月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 4月中旬から5月中旬にかけてのインドネシア株式市場の低迷
- ② 4月中旬から5月中旬にかけてインドネシアルピアが円に対して下落したこと
- ③ 5月中旬以降の保有する消費関連銘柄の株価の下落

上昇要因

- ① 5月中旬から7月末にかけてインドネシア株式市場が回復したこと
- ② 5月中旬から7月末にかけてインドネシアルピアが対円で回復したこと
- ③ 5月中旬以降の組入れコミュニケーション・サービス銘柄の株価の上昇

【投資環境】

<インドネシア株式市場>

世界の株式市場は、米中が貿易合意に向けて進捗しつつあるという楽観的な見方により押し上げられ、当期をスタートしました。さらに、中国の成長率の回復期待やFRB（米連邦準備理事会）が金融政策のタカ派色を薄めたことも、世界の株式市場をけん引しました。しかし5月に入ると、貿易協議の決裂を受けて米中間の貿易関係が悪化し、両国は相互に関税を課し、米国による一部のテクノロジー企業に対する禁輸措置を受け、世界の株式市場は値動きの激しい展開となりました。6月には、主要国の中銀が世界の成長率に対するリスクの封じ込めを目的として警戒姿勢を維持していく意向を示し、米中が大阪で開催されたG20（主要20カ国・地域）首脳会合で通商協議再開に合意したことから、株式市場は一服しました。しかし、当期末に向け、米中間の貿易をめぐる緊張の再燃やその後の報復関税措置を受け、世界の株式市場は乱高下しました。

インドネシア株式市場は対外貿易の影響を受けにくく、内需に支えられていることから、底堅さを示し、3月から4月および6月から7月には円ベースでプラスのリターンを上げました。しかし、変動の激しい市場環境の中、5月には大統領選挙結果の発表を受けたジャカルタでの抗議活動を背景に調整し、8月にも貿易関係の悪化を背景に調整しました。

## <為替市場>

インドネシアルピア、フィリピンペソ、インドルピーなどの新興国通貨は最近の米中貿易問題のような世界的に不透明さが顕著な局面で下落する傾向にあります。インドネシアルピアは米ドルに対し13,900~14,500のレンジ内で推移しました。通期ではインドネシアルピアは対円で下落しました。

## 【ポートフォリオ】

当期、当ファンドでは不動産デベロッパーのプミ・スルポン・ダマイ（BSD）と、インドネシア有数のスポーツ用品小売企業で過半の市場シェアを持つMAPアクティブ・アディプルカサ（MAPA）、無線通信事業者向けの電気通信インフラ・サービスを手掛けるタワー・ベルサマ・インフラストラクチャーなどのポジションを新規に構築しました。また、セクターの見直し改善を背景に、コミュニケーション・サービス（テレコムカシ、XLアジアタ）のポジションも引き上げました。

一方で、GDP（国内総生産）成長率の減速からマクロ経済的なリスクが高まり、消費者の購買力の低下や消費の減少が見込まれることから、消費関連のMAPI、エース・ハードウェア、アストラ・インターナショナルやラーマヤナ・レスタリなどのポジションを削減しました。

当ファンドの基準価額はインドネシアルピアが円に対して弱含んだことが足かせとなり、下落しました。絶対リターンベースではタワー・ベルサマ・インフラストラクチャー、XLアジアタなどを筆頭にコミュニケーション・サービスがプラスに寄与したほか、バンク・ラヤット・インドネシアなど金融における銘柄選択もパフォーマンスを押し上げました。一方で、百貨店など小売り関連銘柄の下落はマイナスに寄与しました。また、たばこ税の予想を上回る急激な引き上げが決定されたことからグダン・ガラムが大幅に下落し、パフォーマンスの足かせとなりました。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

世界の経済見通しは、より悲観的になっています。米中間の報復関税の動きは貿易問題のさらなる激化を意味し、米中は協議の再開こそ合意したものの、恒久的・全面的な貿易合意が近く実現することは困難とみられます。こうした中で、これまで課されている関税のマイナスの影響が企業心理や消費に打撃を与え、世界のGDP成長率をさらに減速させる方向に働くでしょう。

米中貿易問題を背景に米国経済がさらに減速すれば、FRBは必要に応じ金利を引き下げ、東南アジア各国の中銀はこれに追随し、経済を安定化させるべくさらなる措置を導入すると予想されますが、当ファンドは米国の景気後退を想定していません。中国については、過去と比べて緩やかな成長率（約6%）を維持するために、景気と呼び水となる措置を講じることができると考えています。

総合すると、不透明な世界の貿易環境の中、インドネシアの成長モメンタムは引き続き内需に支えられています。インドネシアの金融緩和は長期間維持されるとみられており、世界的な景気減速の影響を回避する手助けになるでしょう。加えて、インドラワティ財務相は政府が法人税の減税や配当課税の廃止を計画していることを示唆しています。これが実現すれば、インドネシアは地域内のライバル国（タイ、ベトナムなど）に対す

る競争力が改善し、より多くの海外投資を引き付けることができるでしょう。当ファンドは上記の要因に照らし、インドネシア株式に対して長期的に強気なスタンスを維持しています。

当ファンドは米中の貿易問題やこれに伴う中国の経済成長率の減速に起因する脆弱（ぜいじゃく）な市場環境を意識しています。このような環境下、当ファンドは引き続きボトムアップ主導の投資規律を堅持し、実績のある、または、潜在的な成長力が市場に過小評価されているインドネシアの成長企業への投資を追求します。当ファンドが注目する投資テーマは、i) 特に中・高級セグメントの国内消費、ii) 法人税率の引き下げ、iii) 電気通信塔を通じたインフラ支出関連などです。

(フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド)

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第19期 (2019年3月16日 ～2019年9月17日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	75円 ( 37 ) ( 35 )  ( 3 )	0.889% (0.439) (0.412)  (0.038)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	22 ( 22 )	0.259 (0.259)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	9 ( 9 )	0.106 (0.106)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	10 ( 10 )  ( 0 ) ( 0 )	0.118 (0.113)  (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	116	1.372	

期中の平均基準価額は8,470円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株		千インドネシアルピア	百株	千インドネシアルピア
イ ン ド ネ シ ア	188,879		75,214,918	261,354	97,744,535

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,341,556千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,331,658千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.00

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

株 式

買 柄	付			売 柄	付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	4,672	144,060	30	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT(インドネシア)	1,848	104,420	56
BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	1,865	110,961	59	BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	1,719	100,333	58
XL AXIATA TBK PT(インドネシア)	2,329	53,224	22	GUDANG GARAM TBK PT(インドネシア)	163	99,593	611
MAP AKTIF ADIPERKASA PT(インドネシア)	1,102	53,001	48	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	2,596	86,125	33
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT(インドネシア)	1,360	43,922	32	BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	259	57,321	220
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	329	34,993	106	RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT(インドネシア)	3,702	48,333	13
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT(インドネシア)	1,759	33,695	19	MITRA ADIPERKASA TBK PT(インドネシア)	6,381	46,455	7
BUMI SERPONG DAMAI PT(インドネシア)	2,756	29,290	10	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	427	38,919	91
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	628	19,889	31	ACE HARDWARE INDONESIA TBK PT(インドネシア)	2,785	37,860	13
ACE HARDWARE INDONESIA TBK PT(インドネシア)	1,406	19,275	13	XL AXIATA TBK PT(インドネシア)	1,528	34,340	22

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2019年9月17日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
GUDANG GARAM TBK PT	1,975	345	1,883,700	14,504	食品・飲料・タバコ	
MAYORA INDAH TBK PT	23,158	6,219	1,492,560	11,492	食品・飲料・タバコ	
BANK MANDIRI TBK PT	18,939	20,399	14,279,398	109,951	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	89,174	69,493	29,117,567	224,205	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	5,760	4,782	6,168,780	47,499	素材	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	12,951	11,168	33,531,920	258,195	銀行	
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	67,229	33,948	4,124,682	31,760	小売	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	107,718	43,899	4,455,748	34,309	小売	
XL AXIATA TBK PT	15,355	23,365	7,897,370	60,809	電気通信サービス	
BUMI SERPONG DAMAI PT	—	27,564	3,776,268	29,077	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	4,914	6,254	7,395,355	56,944	食品・飲料・タバコ	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT	—	12,168	7,087,860	54,576	電気通信サービス	
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	—	8,406	1,807,290	13,916	銀行	
ACE HARDWARE INDONESIA TBK PT	26,849	13,062	2,259,726	17,399	小売	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	29,078	10,596	7,099,320	54,664	自動車・自動車部品	
ACSET INDONUSA TBK PT	7,780	—	—	—	資本財	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT	20,334	60,836	25,672,792	197,680	電気通信サービス	
MAP AKTIF ADIPERKASA PT	—	11,024	5,842,720	44,988	小売	
LINK NET TBK PT	10,126	5,337	2,204,181	16,972	電気通信サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	441,340	368,865	166,097,237	1,278,948	
	銘柄数 < 比率 >	15	18	—	<94.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,278,948	92.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	100,870	7.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,379,818	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,341,853千円) の投資信託財産総額 (1,379,818千円) に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年9月17日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=108.20円、100インドネシアルピア=0.77円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,407,534,940円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	100,377,617
株 式(評価額)	1,278,948,728
未 収 入 金	28,208,595
(B) 負 債	56,959,546
未 払 金	41,162,975
未 払 解 約 金	3,404,869
未 払 信 託 報 酬	12,317,997
未 払 利 息	53
そ の 他 未 払 費 用	73,652
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,350,575,394
元 本	1,595,924,359
次 期 繰 越 損 益 金	△ 245,348,965
(D) 受 益 権 総 口 数	1,595,924,359口
1万口当たり基準価額(C / D)	8,463円

(注記事項)

期首元本額	1,778,552,794円
期中追加設定元本額	49,187,884円
期中一部解約元本額	231,816,319円

■損益の状況

当期 自2019年3月16日 至2019年9月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,677,843円
受 取 配 当 金	23,348,903
受 取 利 息	334,368
支 払 利 息	△ 5,428
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 21,538,699
売 買 損 益	103,284,838
売 買 損 益	△124,823,537
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,954,831
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 11,815,687
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△116,174,435
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△117,358,843
(配 当 等 相 当 額)	( 34,727,972)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△152,086,815)
(G) 計 (D + E + F)	△245,348,965
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	△245,348,965
追 加 信 託 差 損 益 金	△117,358,843
(配 当 等 相 当 額)	( 34,727,972)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△152,086,815)
分 配 準 備 積 立 金	61,488,140
繰 越 損 益 金	△189,478,262

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用  
信託約款第39条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に純資産総額が100億円未満の場合は年10,000分の80以内の率を、純資産総額が100億円以上の場合は年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を支払っております。



## ■分配金のお知らせ

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

### 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	(2019年3月16日～2019年9月17日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	602

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

### 《お知らせ》

- ・法令改正に伴い特化型投資信託であることを明確にするため、2019年6月15日付で投資信託約款に「信用リスク集中回避のための投資制限」を追加する等、所要の変更を行いました。